



あなたの回答が、日本経済の力になる！

平成26年経済センサス-基礎調査

平成26年商業統計調査を一体的に実施します

- 経済センサス-基礎調査は、我が国の事業所・企業の基本的構造を明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報の整備を図ることを目的として実施します。
- 商業統計調査は、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。
- 調査票は平成26年6月末日までにお届けします。7月1日以降に提出をお願いします。

調査の概要

調査対象

● **経済センサス-基礎調査と商業統計調査を同時（7月1日）に実施します。**

- 日本標準産業分類に掲げる産業のうち、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所。
- 福岡県：約23万2千事業所（うち商業統計調査の対象：約6万1千事業所）

調査方法

- 本社等一括調査（国内に傘下事業所を有する本社等が対象）
総務省・経済産業省 — 民間事業者（委託業者） — 報告者（本社である事業所）
- 調査員調査（単独事業所及び新設事業所が対象）
総務省・経済産業省 — 県 — 市町村 — 調査員 — 報告者（事業所）
* どちらもオンラインによる回答ができます（但し新設事業所を除く）。

主な調査項目

- 全対象事業所記入調査項目
名称及び電話番号、所在地、従業者数、開設時期、経営組織、資本金等の額、事業の種類・業態、年間総売上（収入）金額、親及び子会社の有無、組織全体の常用雇用者数及び主な事業の内容 など
- 商業事業所追加記入調査項目
年間商品販売額等、年間商品販売額の販売方法別割合、小売販売額の商品販売形態別割合、セルフサービス方式採用の有無、売場面積、営業時間 など
* 本社等一括調査は本社が傘下事業所分もまとめて回答します。

調査の流れ

- 調査期日：平成26年7月1日
- ・ 6月中旬に調査員が「調査についてのお知らせ」を全事業所に配布します。
- ・ 6月23日から調査員が調査票を配布し7月1日以降に回収にうかがいます。
- ・ オンライン回答もできます（回答期間は6月23日～7月7日です）。
- * 本社等一括調査は、6月以降に国の委託業者から調査票が郵送されます。

- 調査の詳細内容は、総務省統計局・経済産業省のホームページ (<http://e-census-syogyo.stat.go.jp/>) を参照願います。

総務省・経済産業省・福岡県・市区町村

- 問い合わせ：市区町村経済センサス担当課または福岡県 企画・地域振興部 調査統計課 調査第四班
(電話092-643-3191)